

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	<p>「難民キャンプの住民が読書推進活動を通じて、ライフスキルを身につけるための知識と技術を習得している」ことを上位目標とし、事業を実施した。事業1年次、2年次に続き、コミュニティへの図書サービス、学校教育の質の改善、青年による読書推進を実施した。本事業年の図書館利用者は延べ388,357人となった。、研修を受けた教員249人と青年ボランティア193人が、各学校や92ヶ所の地区への読書推進活動を行った。その結果、2年次に改善の余地があるとされた学校への読書推進に関して、教員の図書利用手引きの利用率が上がるなど、徐々に改善の方向に向かっている。</p> <p>事業3年間の成果で、読書推進が難民キャンプ内に広がっており、多くの住民が図書館を知識、情報を得る場として利用している。今後もコミュニティや青年ボランティアを中心に読書推進が進められる予定であり、図書館の利用は継続され、今後も住民は知識や技術を習得していくことが期待される。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) コミュニティへの図書サービス活動</p> <p>1-1. 子ども向けにタイ語の絵本を1,220冊購入し、カレン語とビルマ語の翻訳シールを貼付け、各図書館へ配架した。出版社からの値引きにより、計画よりも多くの絵本を購入することができた。また、大人向けの図書(ニュース、雑誌、一般教養書)は、事業期間中に23,991冊ミャンマー国内より購入し、21館の図書館へ毎月配架を行った。計画時では24,000冊を予定していたが、月によって図書の価格が変動し、1年全体では計画より9冊削減となった。</p> <p>1-2. 図書館員を対象にした2日間の図書サービス研修会を、2018年10月に7ヶ所の難民キャンプで実施した。参加者は、絵本、パネルシアター、紙芝居、ローリングペーパー、エプロンシアターなどを利用したおはなしの実践手法、図書館での情報共有の方法、活動報告書の書き方、図書館員の役割について学んだ。また、図書館で毎日、おはなし会を実践する図書館員からの要望を受け、子どもたちと行う新しい歌や手遊び、図書館の飾りつけの方法を教授した。研修で身につけた知識と技術は、その後の図書サービスへ活用されている。</p> <p>1-3. 図書館から遠い地域に暮らす住民への図書のアクセス拡充を目的に、92ヶ所のセクションへ移動図書箱の配布を事業1年次と2年次に行った。移動図書箱は各セクション、青年ボランティアによって管理されており、青年ボランティアは移動図書箱を使用し、活動3-2にある読書推進活動を実施した。</p> <p>1-4. コミュニティ図書館事業の関係者である、教育部会、図書館委員会、図書館員、学校教員、青年ボランティアなどが参加し、活動の進捗や課題を確認する会議を開催した。2018年6月、9月、2019年3月に四半期会議、2018年12月に年次会議、2019年1月に計画会議を各難民キャンプで実施した。四半期会議、年次会議では、図書サービスや図書館への改善点が提案された。</p> <p>(イ) 学校教育の質の改善活動</p> <p>2-1. 2018年5月～7月にかけて、学校教員を対象にした研修を各キャンプで実施した。2日間に渡る研修を、1日目は保育所・小学校教員を対象に、2日目は中・高等学校、ポスト高等学校教員を対象に行った。</p>

2-2. 学校教育における補助教材として使用可能な学習参考書を、ミャンマー国内の店舗より購入した。計画時よりも安価で購入できたため、合計で4,977冊購入し各キャンプへ配布した。これらの学習参考書は図書館に通う学生たちの学習補助に役立っている他、移動図書箱活動を通して、学校で利用されている。

2-3. 上記2-1の研修会を通して、事業3年次に翻訳が完了したビルマ語の図書利用手引きを配布した。また、学校からの要望に応じて、2年次に配布したカレン語の手引きを追加配布した。

2-4. 事業1年次に整備を行った28校のうち25校でモニタリングを行った。事業2年次に報告した通り、難民キャンプへの支援減少や人口の減少に伴って、学校の統廃合が行われている。

本年もこの統廃合の動きは続いており、ウンピラム難民キャンプ第1小学校、メラウ難民キャンプ第2小学校が閉校となったために、学校図書室整備の対象校は25校となった。25校の内訳は、メラ難民キャンプ6校、ウンピラム難民キャンプ7校、ヌボ難民キャンプ3校、メラマルアン難民キャンプ7校、メラウ難民キャンプ1校、タムヒン難民キャンプ1校である。教員数や生徒数、予算によって、学校の統廃合が決まっていくが、決定は短期間で行われており、計画があるものではない。図書室整備の対象校が統廃合の対象になった時点で、学校と当会職員で、図書や資料に関して共に協議した。ウンピラム難民キャンプ、メラウ難民キャンプ共に、図書や資料すべてを他の学校図書室やコミュニティ図書館に移動させることを決定した。

2-5. カレン語の教科書と教員指導書の印刷を行った。印刷が完了した教科書と教員指導書は、カレン難民キャンプ委員会教育部会へ渡した。

(ウ) 青年による読書推進活動の実施

3-1. 青年ボランティアを対象に2日間の研修を実施した。研修会では、地域への読書推進活動に必要な、様々な読み聞かせの手法や人形劇を通したおはなしの伝え方などを教授した。研修最終日には地域の子どもたちを実際に呼ぶなど、実演を取り入れながら、知識と技術の向上を図った。

3-2. 研修を受けた青年ボランティア達が、様々な読書推進活動を実施した。2018年7月～10月にかけて、子どもたちへの人形劇キャラバン公演を実施した。7ヶ所の難民キャンプ合計で、12,327人の子どもたちが参加した。

移動図書箱を配布している92ヶ所の地区での、週末の読書推進活動には、7ヶ所の難民キャンプ合計で延べ80,290人の子どもたちが参加し、事業2年目以上に子どもたちが活動に参加した。

2018年11月には、ヌボ難民キャンプで難民子ども文化祭を開催し、読み聞かせやゲーム、人形劇などの読書活動を楽しんだ。また、この文化祭には難民キャンプに暮らす少数民族の子どもたちが参加しており、アラカン、ビルマ、チン、パオ、スゴーカレン、ポーカレン、シャン、ムスリム、モンの9の民族・文化グループから、144人の子どもたちが参加した。

<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(ア) コミュニティ全体において図書サービス活動が改善されている。</p> <p><u>1-1. コミュニティ図書館への図書の供与</u></p> <p>1-1-1. 各図書館の利用者計 209 人に聞き取り調査を行った結果、99%が図書館にある蔵書は自分たちのニーズに合致していると回答した。事業期間の図書館利用者数は延べ 388,357 人(大人：146,609 人、18 歳未満の子ども：241,748 人)であった。</p> <p>1-1-2. 利用者への聞き取り調査の結果、99%が図書館の本は適切に管理されていると回答した。また、21 館の図書館へ観察調査を行った結果、95%の図書館が図書の登録、分類、配架、図書館の清掃、図書の貸し出し記録を適切に管理していることが分かった。メラ難民キャンプ第 5 図書館では過去の図書の登録ミスがあり、管理番号がついていない図書があるなど、図書の管理の課題が見つかった。しかし、その場で当会職員より指導を行い、その後改善されたことをモニタリング時に確認した。また、図書館員の交代が多くあったウンピナム難民キャンプ第 1 図書館にて、同様の図書の管理課題が見つかったが、当会職員の指導の下、改善に向けた対応がなされている。</p> <p><u>1-2. 図書サービスの改善を目指した研修会の実施</u></p> <p>1-2-1. 計画した参加者数(50 人)の 98%に当たる、合計 49 人の図書館員が研修会に参加した。</p> <p>1-2-2. 研修会后、質問紙調査により習得度を確認した結果、84%の参加者が図書サービスに関わる知識や技術を得ていることが分かった。習得度は経験年数によって若干の変動があり、長年の経験がある図書館員が多いヌボ難民キャンプ、バンドンヤン難民キャンプの習得度は高かった。しかし、図書館員の交代が多いウンピナム難民キャンプ、タムヒン難民キャンプは他と比較し習得度が低かった。読み聞かせの手法の中ではエプロンシアターに関して、慣れていない図書館員が多く、十分に理解したとの回答は 74%に留まった。</p> <p>1-2-3. 研修を実施した約 4 ヶ月後にモニタリングを行い、聞き取り調査と観察調査を行った。図書館員の交代があった図書館はあるが、研修に参加した図書館員の 91%が研修で得た知識、技術を日々の図書サービスへ活用していた。</p> <p><u>1-3. 住民を対象にした移動図書箱活動</u></p> <p>3 年次では新たに移動図書箱の配布は実施していない。しかし、事業 1 年次、2 年次に引き続き 92 ヶ所に移動図書箱が設置されている。</p> <p><u>1-4. 計画、四半期、年次会議の開催</u></p> <p>1-4-1. 計画していた人数(合計 540 人)の 94%が参加した。具体的には、四半期会議には合計で、184 人(2018 年 6 月)、188 人(2018 年 9 月)、140 人(2019 年 3 月)が参加した。。また、年次会議と計画会議の参加率は計画時より前者が 100%、後者が計画会議 115%であった。具体的には、年次会議には 280 人(計画時 280 人)、計画会議には 162 人(計画時 140 人)の参加があった。</p>
--------------------	--

1-4-2. 四半期会議、年次会議では、7ヶ所の難民キャンプ合計で186個の改善提案が挙げられた。多く挙げた提案は、図書館建物の修繕、配架する図書の種類、青年ボランティアの活動に必要な資材、図書館委員会との連携に関する提案であった。また、3年次終了以降、どのように図書サービスを維持していくか提案がなされた。

1-1～1-4の活動を通して、図書館サービスの質が向上し、難民キャンプに暮らす人々がニーズに合った図書にアクセスできるようになった。図書館には、住民の母語であるカレン語、帰還後の共通語となるビルマ語の図書を配架しており、SDGsのターゲット4-6にある識字率の向上に貢献している。また、ターゲット4-7にある全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識、技術を習得することにも貢献した。

(イ) 教育の質を改善するための補助教材や学習参考書を活用する環境が整備されている。

2-1. 学校教員を対象にした図書活用研修会の実施

2-1-1. 2018年5月～7月にかけて、学校教員を対象にした研修を実施し、計画した人数(240人)の103%にあたる、249人が参加した。

2-1-2. 研修後の質問紙調査で、参加者の研修内容の習得度を確認したところ、1日目は79%と指標の80%には若干満たなかったが、2日目は86%が研修を通して知識と技術を習得したと回答した。2日間合わせると、82%の参加者が研修を通して、知識と技術を習得したと回答した。

保育所・小学校教員に対する研修では、日頃読み聞かせを実施している教員が多いことから、9ヶ所の難民キャンプ共通で、絵本を通じた読み聞かせに対しての理解度が高かった。しかし、カレン系難民キャンプ7ヶ所では、図書の管理に関する理解度は73%程度であった。また、カレン系難民キャンプでも、図書利用手引きを今回の研修時に配布したこともあり、図書の管理に関する理解度は46%であった。

中・高等学校、ポスト高等学校教員に対する研修では、図書館に配架している図書への理解が、カレン系、カレン系キャンプ共通で92%と高かった。しかし、カレン系キャンプでは手引きへの理解が他と比較し73%と低い結果となった。

図書の管理の方法に関しては、下記2-3で作成した図書利用手引きに掲載されている。モニタリング時に、参加者が手引きを活用し、研修で得た知識を定着できているか確認する必要がある。

2-1-3. 研修後約半年後のモニタリング時に、質問票を利用した聞き取り調査を実施した。カレン系難民キャンプでは86%の教員が、カレン系難民キャンプでは95%の教員が研修で習得した知識や技術を身に付けていると回答し、指標である70%を上回る結果となった。また、9ヶ所の難民キャンプで90%の教員が図書館にある絵本や学習参考書を学校の授業などに活用していると回答した。

項目毎には、カレン系難民キャンプでは73%の教員が図書を管理できていると回答した。図書管理に関する習得度は他と比較し低いものの、78%が図書利用手引きを活用していると回答しているため、今後手引きを参照しながら図書管理がなされることが期待される。但し、

カレン系難民キャンプの保育所・小学校教員は、図書館の飾りつけの習得度が58%と低かったため、今後のモニタリング時には必要に応じて装飾のアドバイスをしていく必要がある。

カレニー系難民キャンプで、図書利用手引きを活用していると回答した教員は77%であり、手引きを参照しながら図書の分類を研修後に実施した学校もあった。その他、読み聞かせの手法、図書の管理などの習得度は98%であった。カレニー系難民キャンプでは図書館の授業があることから、今後も研修で学んだ知識・技術が活用されることが期待される。

2-2. 学習参考書の提供

観察調査により、21図書館の内94%が、配布した学習参考書の登録、分類、展示、清掃、貸し出し記録を適切に管理していることが分かった。また、聞き取り調査では、学校教員の97%が図書館にある学習参考書がニーズと合致していると回答した。教員からは、授業の補助教材として、学習参考書を活用できているとの意見が寄せられている。

2-3. 学校での図書利用手引きの作成

3年次に翻訳が完了したビルマ語の手引きを30校へ配布した。ビルマ語手引きについては、すでにカレン語の手引きを配布しているため、各学校にビルマ語のニーズを確認した上で、希望する学校にのみ配布した。また、各学校からの依頼を受けて、カレン語の手引きを76校へ追加配布を行った。

手引きの配布は学校教員を対象とした研修時に行っており、配布と同時に内容に関して説明し、参加者へ周知させた。

2-4. 学校図書室設備改善

2-4-1. 設備改善を行った25校の図書室の環境作り、本棚や資材の管理、清掃状況について、観察調査を行った。その結果、85%の学校が十分に設備を維持していることが分かった。学校の統廃合があったものの、事業2年次と比較し、適切な維持ができるようになった。設備改善が行われたことで、多くの生徒や教員が図書室を利用ようになったが、その反面、本を読む場所が不足し、必要な資材が不足している図書室があることが分かった。

2-4-2. 学校図書室の図書の分類、登録、図書の清掃、貸し出し記録の状況に関して、観察調査を行った結果、62%の学校が図書を正しく管理していることが分かったが、指標である70%を満たすことができなかった。

項目別にみると、図書の分類ができていた学校は42%であった。学校図書室には図書の種類が少なく、細かく分類をする必要性がないため、棚を分けることで分類をしている図書室が多かった。また、図書の貸し出し記録を管理できていた学校は43%であった。また、各学校で図書室利用のルールが異なっており、学生への貸し出しを行っていない図書室もある。

学校図書室設備改善後の変化に関して、学校教員へ聞き取り調査を行った所、学生が休み時間や放課後を利用して図書室に通うようになった、自習の時間を図書室で過ごすようになった、教員が以前より図書室を利用するようになった、等の回答を得た。事業2年次に引き続き、メラ難民キャンプ第2高等学校では、学生が主体となって図書室

を運営しており、子ども達への読み聞かせ活動も行っている。第2 高等学校の校長は、この活動を認識しており、学生の主体的な活動を好意的に受け入れている。

図書の管理に関しては、改善の余地があるものの、各学校が主体性を持って図書室を維持していることが分かった。図書の管理に関しては、観察調査の場で当会職員より指摘をしており、今後改善されることが期待される。

2-5. カレン語教科書、教員指導書の印刷支援

印刷が完了したカレン語の教科書 5,000 冊と教員指導書 400 冊を、2018 年 4 月に難民キャンプ委員会教育部会へ供与した。教員指導書は教員のガイドラインとして使用されることを目的に作られている。また、教科書は学生自身が自習学習できるように内容が配慮されているものになった。

難民キャンプ委員会教育部会より各学校に配布され、学生は新しい教科書を利用している。学期が終了すると教科書は学校に返却され、状態の良いものは次学期に 5 学年の学生へ再度配布される。

2-1~2-5 の活動を通して、学校図書室設備に関しては改善の余地があるものの、学生や教員の学習において図書を活用する環境が整ってきた。また、カレン語の教科書、教員指導書の印刷支援では教材の改善に貢献することができた。これは、SDGs のターゲットである 4-1 の初等教育及び中等教育の終了に寄与すると言える。また、保育所でも多くの図書が利用されていることから、4-2 の就学時前教育のアクセスにも貢献している。

(ウ) コミュニティでの読書推進活動への参加を通して、青年が自主的に活動できる機会が増えている。

3-1. 青年ボランティア育成研修会

3-1-1. 2018 年 7 月に青年ボランティアを対象にした育成研修会を実施し、計画した人数 (193 人) の 102%にあたる 198 人が参加した。

3-1-2. 研修後の質問紙調査では、参加者の 85%が必要な技術と知識を習得したことが分かった。研修項目毎に理解度を見ると、折り紙への理解が 76%と一番低かったものの、指標である 70%を満たしていた。折り紙の練習する時間がもう少し必要だったと研修を受けた青年ボランティアからも意見が挙げられた。また、特に高い理解度だった 2 項目は、子ども達への読み聞かせ (90%)、青年ボランティアの役割 (89%) であった。質問紙調査には、研修を通して子ども達の前で活動をする自信がついたという意見が多く寄せられた。

3-2. 青年ボランティアによるイベントを通じた読書推進活動

3-2-1. 事業期間中、青年ボランティアは週末を利用し、地域への読書推進活動を実施した。対象の地区と実施回数は、メラ難民キャンプ 19 地区 422 回、ウンピラム難民キャンプ 16 地区 356 回、ヌボ難民キャンプ 17 地区 407 回、メラマルアン難民キャンプ 9 地区 349 回、メラウ難民キャンプ 15 地区 435 回、タムヒン難民キャンプ 7 地区 116 回、バンドンヤン難民キャンプ 9 地区 360 回であった。各キャンプ、指標である実施回数 20 回を上回る結果となった。ウンピラム難民キャンプでは活動する場所について、セクションとの調整に時間がかか

	<p>り、活動ができない月があった。しかし、青年ボランティアは常に積極的に活動しており、活動許可が出た後は欠かさず読書推進活動を実施した。</p> <p>3-2-2. 上記の読書推進活動には、研修に参加したすべて(100%)の青年ボランティアが参加している。しかし、学業との両立といった理由から、ボランティアの交代があったキャンプがあった。青年ボランティアの多くが高校生であるため、学校の試験期間の月は活動が少なくなっている。</p> <p>3-1~3-2の活動を通して、青年層の読書推進活動に関わる知識・技術が向上した。活動を通して、人前で話すことなどに自信を持つ青年もおり、青年ボランティアの活動を終えた後、図書館担当として働く者もいる。難民キャンプという閉鎖的な環境で、青年層が技術を身に着ける機会は少なく、これらの活動はSDGsターゲット4-4にある若者の技術的・職業的スキルの向上に貢献している。</p> <p>また、難民子ども文化祭では、子ども達への読書推進活動の他に、難民キャンプに暮らす様々な民族の子ども達が、自分達の文化を伝える時間を作っている。文化的多様性を認め合うことも目的として開催しており、SDGsターゲット4-7にある、文化多様性の開発への貢献した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は、カレン難民委員会教育部会 (KRCEE)、KRCEE の傘下にある各難民キャンプ内の教育部会 (OCEE) をカウンターパートとして実施してきた。事業運営全体については、KRCEE の所属の図書館員 (Library Officer) と連携を取っており、難民キャンプ内のコミュニティ図書館の運営や図書館サービスの提供については OCEE に所属する図書館担当 (図書館員をまとめる立場の役職) が主導で行ってきた。当会は、資材や物資の提供、技術面のサポート、アドバイスをを行い、難民キャンプでの図書館運営を支援してきた。</p> <p>今後、本事業地であるタイ国境の難民キャンプに対する国際支援の減少、そして難民の帰還が進むことが想定される。当会では、この状況を鑑み、KRCEE と KED と今後の事業の方向性の大きく2点について合意をしてきた。1点目は、事業終了後は彼らが図書館活動を実施することで、持続可能性を担保することである。そのため、本事業期間では、事業終了後を見据え、1年次、2年次で積み重ねてきたコミュニティ中心の図書館運営体制を、研修、図書利用手引きの作成、モニタリング時のアドバイスなどを通して、強化してきた。</p> <p>2点目は、難民キャンプ全体への積極的な読書推進活動から、コミュニティ図書館の継続運営に注力する形で弊会の活動を、同キャンプにて活動する他のNGO同様に縮小することである。これに伴い、キャンプ内の読書推進については、青年ボランティアやコミュニティが自主的に読書推進を実施することが合意された。また、仮に難民キャンプが縮小となり、図書館の閉鎖がある場合は、図書を含めた図書館資材を難民キャンプ内の他の教育機関や帰還先においても活用することが合意されている。</p> <p>当会としては、事業終了後も彼らによる図書館運営、サービスの提供が継続することを想定しているが、難民キャンプという場所の性質上、完全に自活することは難しく、外からの資金や物資の提供が不可欠である。当会は難民キャンプがあり続ける限り、図書館への資金や物資の支援を、規模を縮小して実施する予定である。</p>